

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
				歳入総額	歳出総額	財源超過	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引
市町村名	臼杵市	地方交付税種地	1-2	×	×	×	×	20,873,507	20,970,352	20,337,479	20,512,356	536,028	457,996	実質収支比率	2.9	3.3	経常収支比率	91.6	95.7	
人口	22年国調(人) 41,469 17年国調(人) 43,352 増減率(%) -4.3	産業構造	17年国調 2,334 12年国調 2,491	×	×	×	×	196,583	83,562	339,445	374,434	31,556	198,841	(※1)	(99.9)	(101.8)	標準財政規模	11,866,040	11,411,617	
住民基本台帳人口	23.03.31(人) 43,158 増減率(%) -0.8	第1次	11.6 5,828	11.8 6,758	○	○	4,100	10,037	-	-	-	-	健全化判断比率	4.100	-	-	財政力指数	0.42	0.44	
面積(km ²)	291.08	第2次	29.1 11,843	32.1 11,796	○	○	-	-	734,472	240,434	3,588,163	3,808,711	連続実質赤字比率	-	-	-	公債費負担比率	21.4	22.5	
人口密度(人/km ²)	142	第3次	59.1 59.1	56.0 56.0	○	○	14,035,423	13,534,738	3,588,163	3,808,711	9,305,500	9,174,458	実質公債費比率	15.5	16.9	将来負担比率	55.5	76.5		
世帯数(世帯)	15,394	職員状況			歳入一般財源等		歳入一般財源等		歳入一般財源等		歳入一般財源等		資金不足比率(※3)							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,045,461	25,056,337	15,290,387	15,071,907	債務負担行為額(支出予定額)	2,158,795	2,069,458					
	市区町村長	1	6,264	一般職員	369	1,194,453	3,237	うち公的資金	15,290,387	15,071,907	2,158,795	2,069,458	収益事業収入	-	-					
	副市区町村長	2	5,985	うち消防職員	64	184,128	2,877	土地開発基金現在高	789,883	789,303	2,028,210	1,262,849	積立金	2,028,210	1,262,849					
	収入役	-	-	うち技能労働職員	24	79,008	3,292	財政調整基金	581,340	381,340	581,340	381,340	現在高	3,730,846	3,599,673					
	教育長	1	5,415	教育公務員	8	31,978	3,997	減債基金	581,340	381,340	581,340	381,340								
	議会議長	1	4,200	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	3,730,846	3,599,673	3,730,846	3,599,673								
	議会副議長	1	3,650	合計	377	1,226,431	3,253													
議会議員	21	3,400	ラスバイレス指数	100.6																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(15)	臼杵広域連合	(20)	臼杵ケーブルネット									
(2)	地域情報化推進事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(16)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(21)	臼杵市土地開発公社	○								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(17)	大分県市町村会館管理組合	(22)	臼杵市環境保全型農林振興公社									
		(6)	老人医療特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(23)	野津土地改良区	○								
						(12)	漁業集落排水事業特別会計	(19)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(24)	大分県信用保証協会	○								
						(13)	浄化槽整備推進事業特別会計			(25)	(社)大分県漁業海洋文化振興協会									
						(14)	臼杵石仏特別会計			(26)	(社)大分県漁業公社									
										(27)	(財)大分県森林整備センター									
										(28)	(財)大分県産業創造機構									

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	4,254,232	20.4	4,120,488	37.0	普通税	4,120,028	96.8	62,146	
地方譲与税	210,946	1.0	210,946	1.9	法定普通税	4,120,028	96.8	62,146	
利子割交付金	13,954	0.1	13,954	0.1	市町村民税	1,850,290	43.5	62,146	
配当割交付金	3,979	0.0	3,979	0.0	個人均等割	53,176	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,299	0.0	1,299	0.0	所得割	1,315,862	30.9	-	
地方消費税交付金	387,878	1.9	387,878	3.5	法人均等割	100,660	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	14,219	0.1	14,219	0.1	法人税割	380,592	8.9	62,146	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,956,816	46.0	-	
自動車取得税交付金	37,783	0.2	37,783	0.3	うち純固定資産税	1,945,792	45.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	100,200	2.4	-	
地方特例交付金	62,424	0.3	62,424	0.6	市町村たばこ税	208,419	4.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,761	0.2	37,761	0.3	釧産税	4,303	0.1	-	
減収補填特例交付金	24,663	0.1	24,663	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	7,030,725	33.7	6,279,633	56.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	6,279,633	30.1	6,279,633	56.3	目的税	134,204	3.2	-	
特別交付税	751,092	3.6	-	-	法定目的税	134,204	3.2	-	
(一般財源計)	12,017,439	57.6	11,132,603	99.9	入湯税	460	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	5,978	0.0	5,978	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	203,794	1.0	-	-	都市計画税	133,744	3.1	-	
使用料	462,830	2.2	5,686	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	68,007	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	3,052,794	14.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,254,232	100.0	62,146	
都道府県支出金	1,465,670	7.0	-	-					
財産収入	73,236	0.4	-	-					
寄附金	25,144	0.1	-	-					
繰入金	93,905	0.4	-	-					
繰越金	457,996	2.2	-	-					
諸収入	228,914	1.1	1,138	0.0					
地方債	2,717,800	13.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,005,700	4.8	-	-					
歳入合計	20,873,507	100.0	11,145,405	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計年
市町村民税	97.1	88.7	88.6	88.6
純固定資産税	97.2	88.6	87.3	87.3

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
合計	2,161,368	実質収支	13,347	合計	554,280	再差引収支	-60,301
下水道	32,686	加入世帯数(世帯)	6,845	簡易水道	11,714	被保険者数(人)	11,802
工業用水道	-	被保険者	91	上水道	-	被保険者	116
国民健康保険	351,808	1人当り	344	その他	1,210,880	保険税(料)収入額	91
						国庫支出金	116
						保険給付費	344

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	188,176	0.9	1,103	188,176	
総務費	3,391,947	16.7	234,435	2,726,935	
民生費	5,940,866	29.2	115,918	2,989,212	
衛生費	1,105,663	5.4	38,385	970,730	
労働費	36,576	0.2	-	12,866	
農林水産業費	1,055,512	5.2	517,148	536,300	
商工費	200,525	1.0	40,593	102,217	
土木費	2,147,891	10.6	1,388,672	1,008,827	
消防費	844,251	4.2	273,367	571,807	
教育費	2,329,271	11.5	1,030,962	1,387,558	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,096,801	15.2	-	3,008,367	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,337,479	100.0	3,640,583	13,502,995	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,866,828	48.5	7,255,570	7,211,219	59.3
人件費	3,401,708	16.7	3,274,584	3,245,732	26.7
うち職員給	2,202,290	10.8	2,103,898	-	-
扶助費	3,368,319	16.6	972,619	961,220	7.9
公債費	3,096,801	15.2	3,008,367	3,004,267	24.7
内 元利償還金	3,096,789	15.2	3,008,355	3,004,255	24.7
訳 一時借入金利息	12	0.0	12	12	0.0
その他の経費	6,830,068	33.6	5,444,731	3,919,103	32.3
物件費	2,384,974	11.7	1,662,121	1,503,486	12.4
維持補修費	35,748	0.2	32,564	31,029	0.3
補助費等	1,013,175	5.0	802,641	706,081	5.8
うち一部事務組合負担金	40,493	0.2	40,493	39,367	0.3
繰入金	2,149,654	10.6	1,781,086	1,673,929	13.8
積立金	1,188,939	5.8	1,159,741	-	-
投資・出資金・貸付金	57,578	0.3	6,578	4,578	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,640,583	17.9	802,694	802,694	
うち人件費	57,426	0.3	51,600	51,600	
普通建設事業費	3,640,583	17.9	802,694	802,694	
うち補助	1,409,733	6.9	31,684	31,684	
うち単独	1,882,599	9.3	731,325	731,325	
災害復旧事業費	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	20,337,479	100.0	13,502,995		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

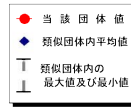
平成22年度 大分県日杵市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	物産計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,546	20,082	464	307	90	24,317	
2 地域情報化推進事業特別会計	598	526	72	32	265	728	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

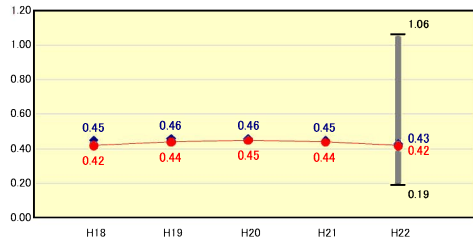
人口	42,831人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	291.08km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	20,873,507千円	実質公債費比率	15.5%
歳出総額	20,337,479千円	将来負担比率	55.5%
実質収支	339,445千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	11,866,040千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	25,045,461千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.42]

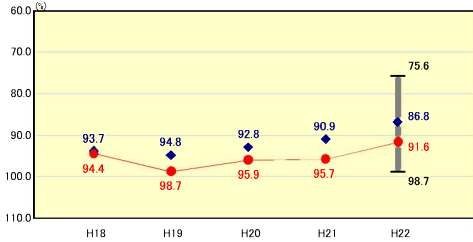
類似団体内順位 60/128 全国平均 0.53 大分県平均 0.41



財政力指数の分析欄
 合併後3年間で連続した伸びをみせていたが、景気低迷による地方税徴収率の低下などに伴い、財政力指数は2年連続低下し、前年度と比較して0.02ポイント低下の0.42となっている。今後も財政力指数は減少していくと考えられるため、自主財源確保を今後の大きな課題として、滞納整理検討委員会にて庁内の横断的な連携を図り、収納体制の強化に努める。また、企業誘致や普通財産の処分等により、自主財源の確保に努め財政力の強化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [91.6%]

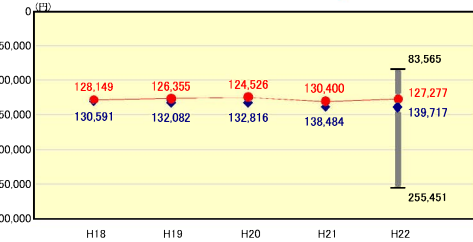
類似団体内順位 111/128 全国平均 89.2 大分県平均 89.4



経常収支比率の分析欄
 対前年度比で4.1ポイント低下し大きく改善した。主な要因として、職員給与や公債費の減少、また分母となる経常一般財源が普通交付税の増(+424,680千円)や臨時財政対策債の増(+327,400千円)等により増加したため、経常収支比率が大きく改善された。しかし、普通交付税等の増減が経常収支比率に大きな影響を与えていることに変わりはなく、今後も大型事業の元利償還や特別会計への繰出金の増加など厳しい財政状況が予想される。こうした中、職員定員管理と人件費の抑制、自主財源の確保、公営企業の見直し、指定管理や民間委託等による歳出削減等を行い、経常経費の圧縮に努め、「公会計システム」や「事務事業評価」などといった改革ツールと結びつけ、「行政経営システム」を構築し、さらなる行政改革を推進していく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,277円]

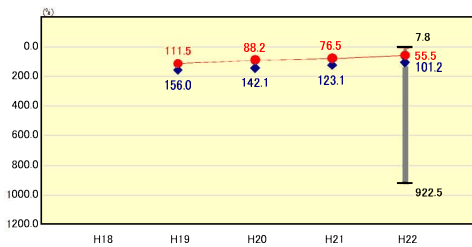
類似団体内順位 51/128 全国平均 114,985 大分県平均 123,479



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、職員数の減(△6名)や期末勤手当の引き下げ(△0.2ヶ月)等により、前年度と比較して1,086円の減少(退職金含まず)となった。物件費等については、学校ICT環境整備事業(△89,365千円)、新型インフルエンザ対策用具整備事業(△38,240千円)、図書管理システム再構築委託(△43,050千円)等により、前年度と比較して2,037円の減少となった。今後も引き続き事業の見直し等を行うことで、経常経費の圧縮を図る。

将来負担の状況 将来負担比率 [55.5%]

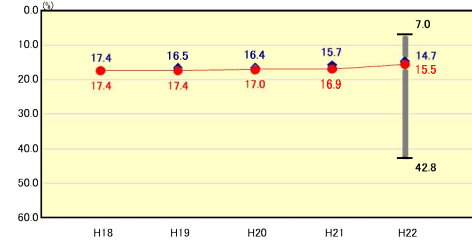
類似団体内順位 25/128 全国平均 79.7 大分県平均 55.3



将来負担比率の分析欄
 基準財政需要額算入見込額の増加(+408,660千円)、退職手当負担見込額の減少(△290,055千円)、財政調整基金・減債基金等の積立による充当可能基金の増加(+1,249,495千円)等の好転要素により、対前年度比△21.0ポイントの55.5%となった。
 今後も公債費等、義務的経費の削減を中心とする行政改革を進めるとともに、起債にあたっては、出来る限り有利な地方債を選択・活用することにより、将来負担比率の積算基礎の一つである基準財政需要額算入見込額の増加を図りながら、一層の改善に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [15.5%]

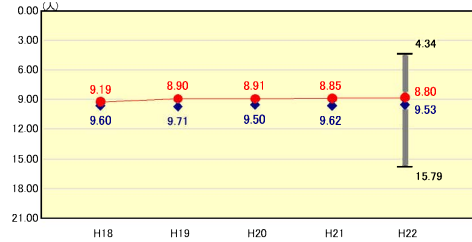
類似団体内順位 81/128 全国平均 10.5 大分県平均 10.5



実質公債費比率の分析欄
 標準財政規模の増加(+454,423千円)等により、単年度実質公債費比率が対前年度比△1.4ポイントの14.6%となったことで、3カ年平均の実質公債費比率は△1.4ポイントの15.5%となった。
 合併に伴い普通建設事業費が拡大しているが、事業計画の精査を行い、真に必要な事業の厳選及び平準化を図ることで、基礎的財政収支の均衡に努めるとともに、実質公債費比率の積算基礎の一つである公営企業会計等の事業についても、収益性・公共性を考慮し、一層の見直しに努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.80人]

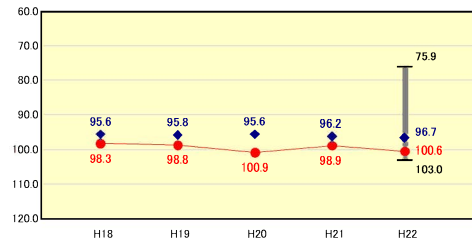
類似団体内順位 54/128 全国平均 7.24 大分県平均 8.51



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成22年度に策定した「臼杵市総合計画後期基本計画」に掲げる平成27年度の人口千人当たりの職員数(消防職を含む全会計)9.70人の目標をめざし、計画的な職員の採用を図り、平成23年4月1日現在では、全会計において、9.61人と目標を上回る結果となっている。しかしながら今後も人口減少が予想されることや権限移譲に伴う各種業務量の増大、団塊世代職員の大量退職及び社会情勢の変化等に迅速かつ柔軟に対応できる効率的な体制を確立し、行政サービスの向上に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [100.6]

類似団体内順位 119/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 臼杵市行政活性化実行プランの期間終了に伴い、職員給与のカット(一般職2.5%)が平成22年度をもって終了したため、ラスパイレス指数は上昇している。平成23年度には給与構造の見直しを行い、給与の適正化を図るなど、今後も給与等の見直しを行うことにより、一層の給与適正化に努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

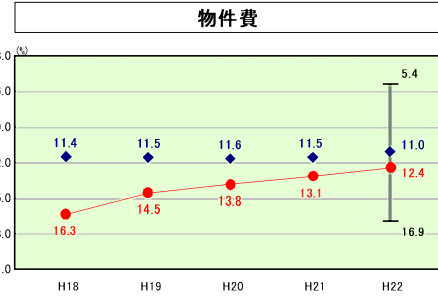
大分県臼杵市

経常収支比率の分析

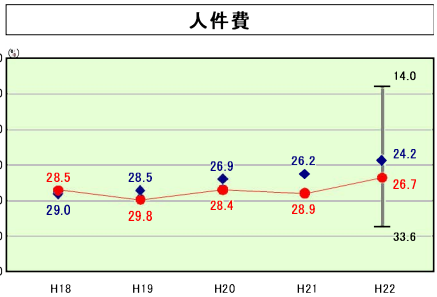
人口	42,831人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	291.08	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	20,873,507	千円	実質公債費比率	15.5%
歳出総額	20,337,479	千円	将来負担比率	55.5%
実質収支	339,445	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	11,866,040	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	25,045,461	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

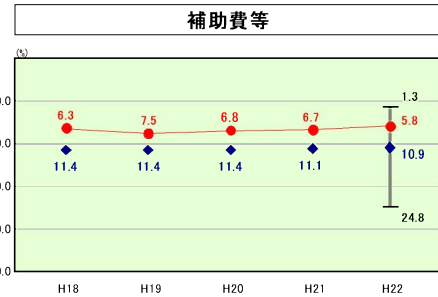
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



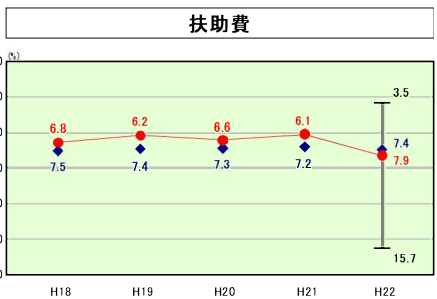
物件費の分析欄
総合行政電算システム管理運営委託+6,831千円等の増加要素が物件費充当経常一般財源+23,362千円につながったものの、経常一般財源が増えたことにより、0.7ポイントの減となった。



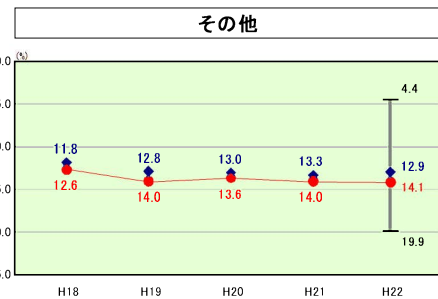
人件費の分析欄
定年退職者数は増加(平成21年度14人→平成22年度15人)したものの、職員給与の減少により2.2ポイントの低下となった。



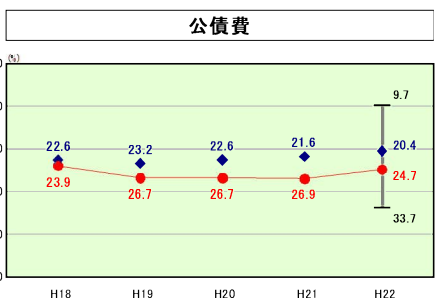
補助費等の分析欄
市社会福祉協議会補助金△10,000千円等の減少要素により補助費等充当経常一般財源△57,248千円となったため、0.9ポイントの減となった。



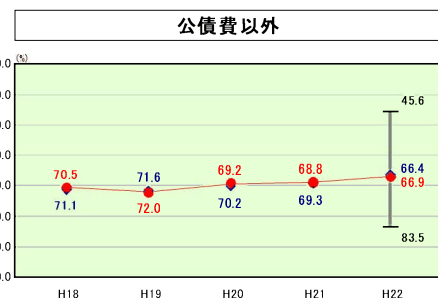
扶助費の分析欄
児童手当及び子ども手当+111,175千円(職員分含む)、生活保護費+113,710千円等の増加要素が扶助費充当経常一般財源+269,666千円につながり1.8ポイントの増となった。



その他の分析欄
後期高齢者、介護保険、国民健康保険特別会計への繰出金が増加したことに加え、これまで公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計繰出金に充当していた県振興資金が△87,000千円となり経常一般財源が増加したため、0.1ポイントの増となった。



公債費の分析欄
元利償還金△66,722千円の減に伴う公債費充当経常一般財源の減△37,550千円の影響により2.2ポイントの減となった。



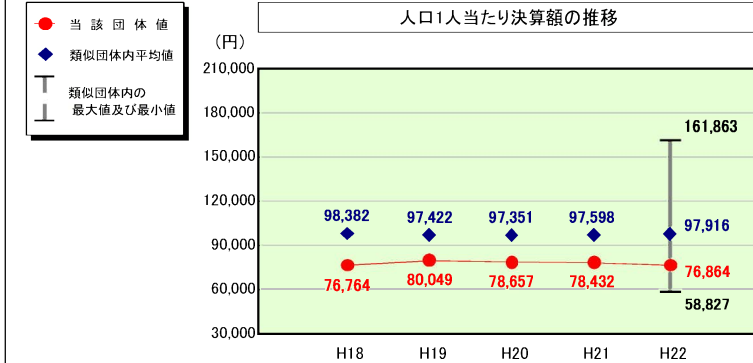
公債費以外の分析欄
人件費:2.2ポイントの減、補助費:0.9ポイントの減、物件費:0.7ポイントの減が、公債費と並び経常収支比率の改善に大きく寄与することとなった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県臼杵市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



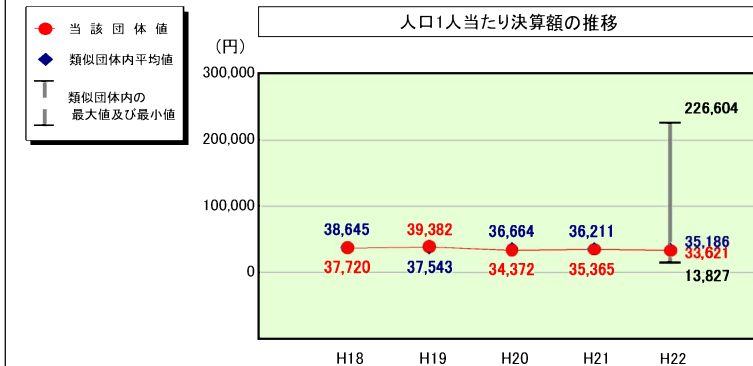
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,401,708	79,422	86,284	▲ 8.0
賃金 (物件費)	250,036	5,838	6,436	▲ 9.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,831	43	9,835	▲ 99.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	776	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	9,578	224	3,562	▲ 93.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	57,426	1,341	1,762	▲ 23.9
▲退職金	▲ 428,437	▲ 10,003	▲ 10,739	▲ 6.9
合計	3,292,142	76,864	97,916	▲ 21.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.80	9.53	▲ 0.73
ラスパイレス指数	100.6	96.7	3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

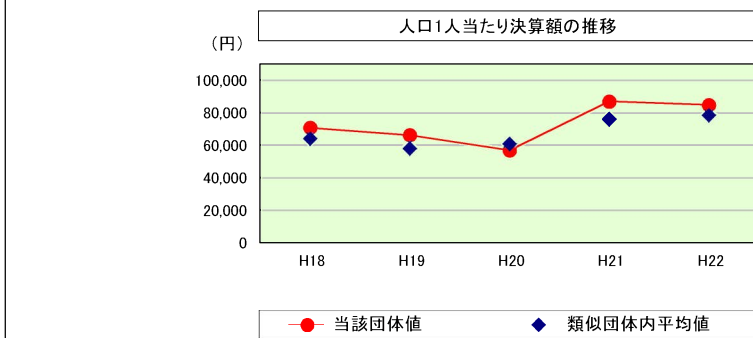


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,092,689	72,207	67,178	7.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	492,548	11,500	15,841	▲ 27.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,466	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	104,263	2,434	2,141	13.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12	0	13	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 269,205	▲ 6,285	▲ 4,287	46.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,980,297	▲ 46,235	▲ 50,193	▲ 7.9
合計	1,440,010	33,621	35,186	▲ 4.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

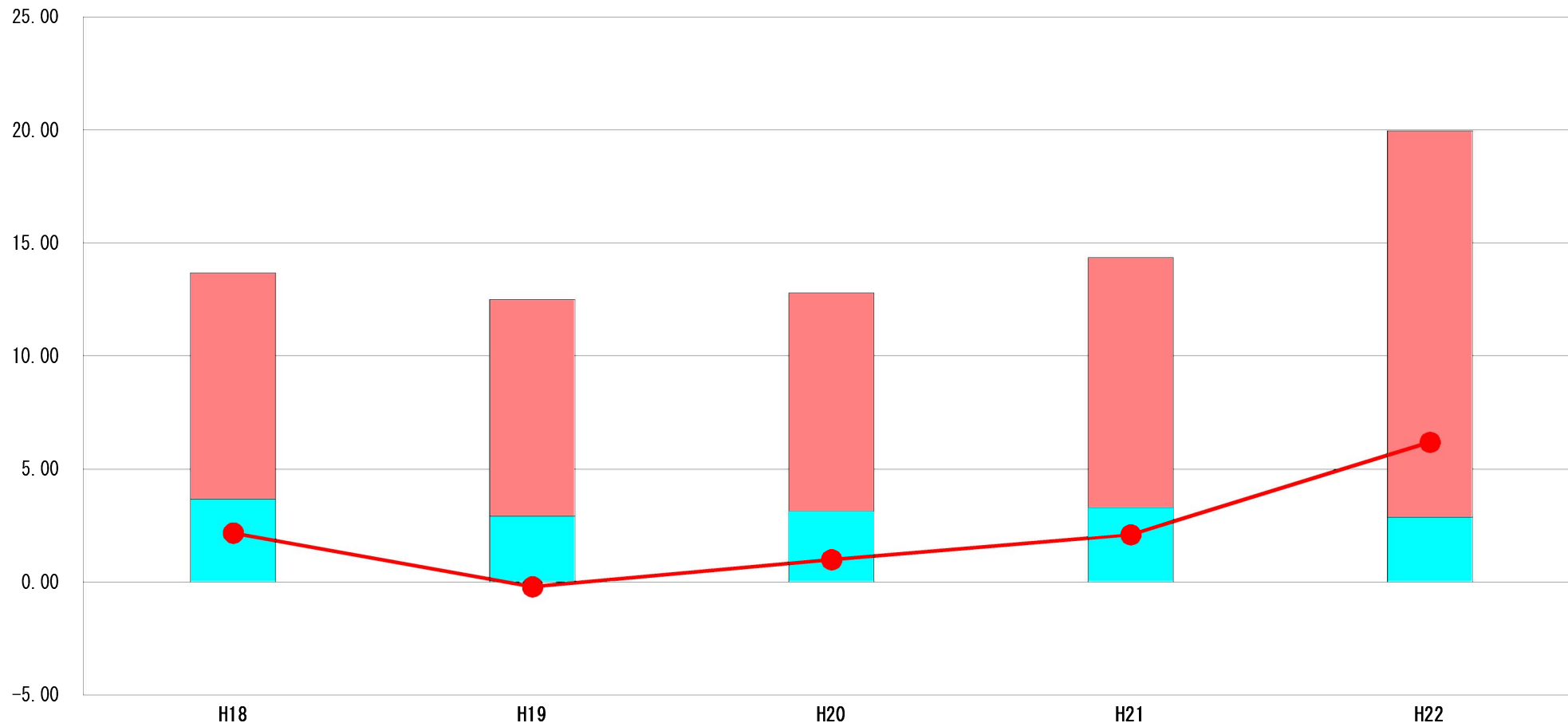
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,166,208	70,964	▲ 16.9	64,305	▲ 8.9	▲ 8.0
うち単独分	1,937,943	43,435	▲ 18.2	34,136	▲ 10.7	▲ 7.5
H19	2,924,481	66,408	▲ 6.4	58,137	▲ 9.6	3.2
うち単独分	1,900,809	43,163	▲ 0.6	29,406	▲ 13.9	13.3
H20	2,484,295	57,020	▲ 14.1	61,050	5.0	▲ 19.1
うち単独分	1,284,337	29,478	▲ 31.7	31,167	6.0	▲ 37.7
H21	3,762,187	87,172	52.9	76,282	25.0	27.9
うち単独分	2,220,677	51,455	74.6	41,092	31.8	42.8
H22	3,640,583	84,999	▲ 2.5	78,670	3.1	▲ 5.6
うち単独分	1,882,599	43,954	▲ 14.6	38,094	▲ 7.3	▲ 7.3
過去5年間平均	3,195,551	73,313	2.6	67,689	2.9	▲ 0.3
うち単独分	1,845,273	42,297	1.9	34,779	1.2	0.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

大分県臼杵市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.01	9.59	9.67	11.07	17.09
 実質収支額		3.67	2.91	3.12	3.28	2.86
 実質単年度収支		2.18	▲ 0.20	1.00	2.11	6.19

分析欄

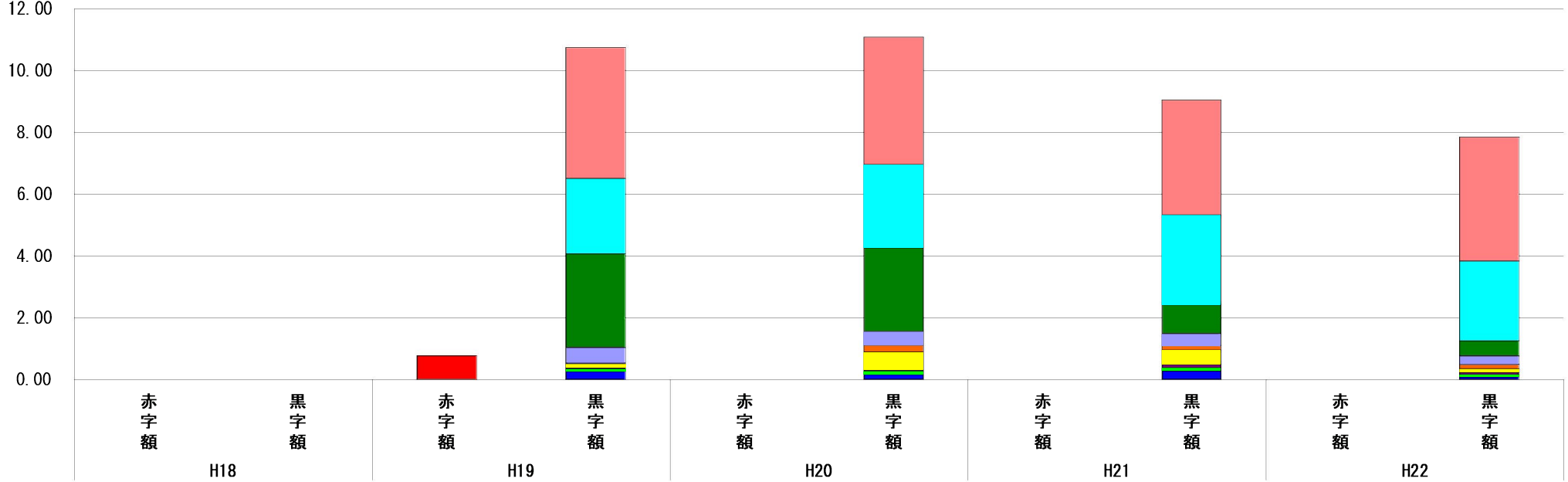
予算執行にあたって、「予算消化」ではなく「予算は余算」の徹底を図りながら、年度中の補正予算編成等に反映させることで実質収支額の平準化を進めている。さらに交付税の合併算定替え終了に伴い、大きく歳入が減少すると考えられることから、財政調整基金をはじめ、各種基金への積立を計画的に行っている。平成22年度については、普通交付税及び臨時財政対策債等の増加などにより、財政調整基金に大きく積み立てることができた。また、各年度における事業についても、翌年度へ繰り越すことがないように事業内容を精査して行っているところである。今後も財政力の強化を図るため、事業の精査及び基金への積立を計画的に行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

大分県臼杵市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	4.25	4.13	3.73	4.02
一般会計		-	2.42	2.69	2.90	2.59
介護保険特別会計		-	3.04	2.73	0.94	0.49
地域情報化推進事業特別会計		-	0.50	0.42	0.39	0.27
公共下水道事業特別会計		-	0.03	0.23	0.13	0.15
国民健康保険特別会計		-	0.12	0.57	0.47	0.11
特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	0.05	0.05	0.11	0.08
臼杵石仏特別会計		-	0.08	0.10	0.10	0.06
その他会計（赤字）		-	▲ 0.78	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.26	0.17	0.28	0.09

分析欄

平成19年度は、老人医療特別会計において赤字が一時的に生じたものの、それ以外については、全会計において黒字となっている。

また平成20年度以降については全会計黒字となっており、赤字は生じていない。

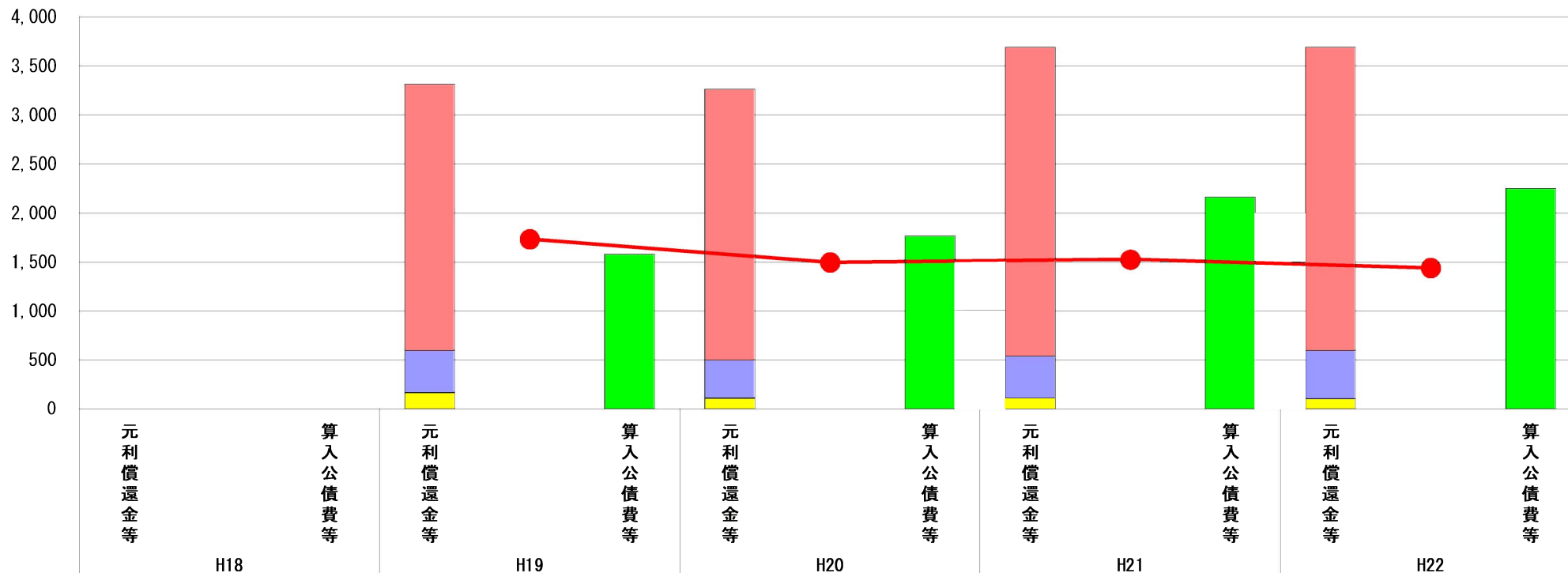
標準財政規模比については、平成19年以降、普通交付税（臨時財政対策債発行可能額含む）が連続した伸びを示していることもあり、ほぼ全ての会計において、減少傾向にある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県臼杵市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,719	2,763	3,152	3,093	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	425	387	430	493	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	5	5	2	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	164	107	106	104	
	一時借入金利息	-	3	0	2	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,581	1,764	2,165	2,250	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,735	1,498	1,527	1,440	

分析欄

元利償還金については、公共施設整備5ヶ年計画を策定し、地方債発行額の年度間平準化を図っている。また、過去の大型事業の起債償還が終わりつつあるため、今後、大きく減少することが見込まれる。

算入公債費等については、出来る限り有利な地方債を選択・活用するよう努めており、年々増加している。

以上により、実質公債費比率の分子については、今後、好転していくものと思われる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

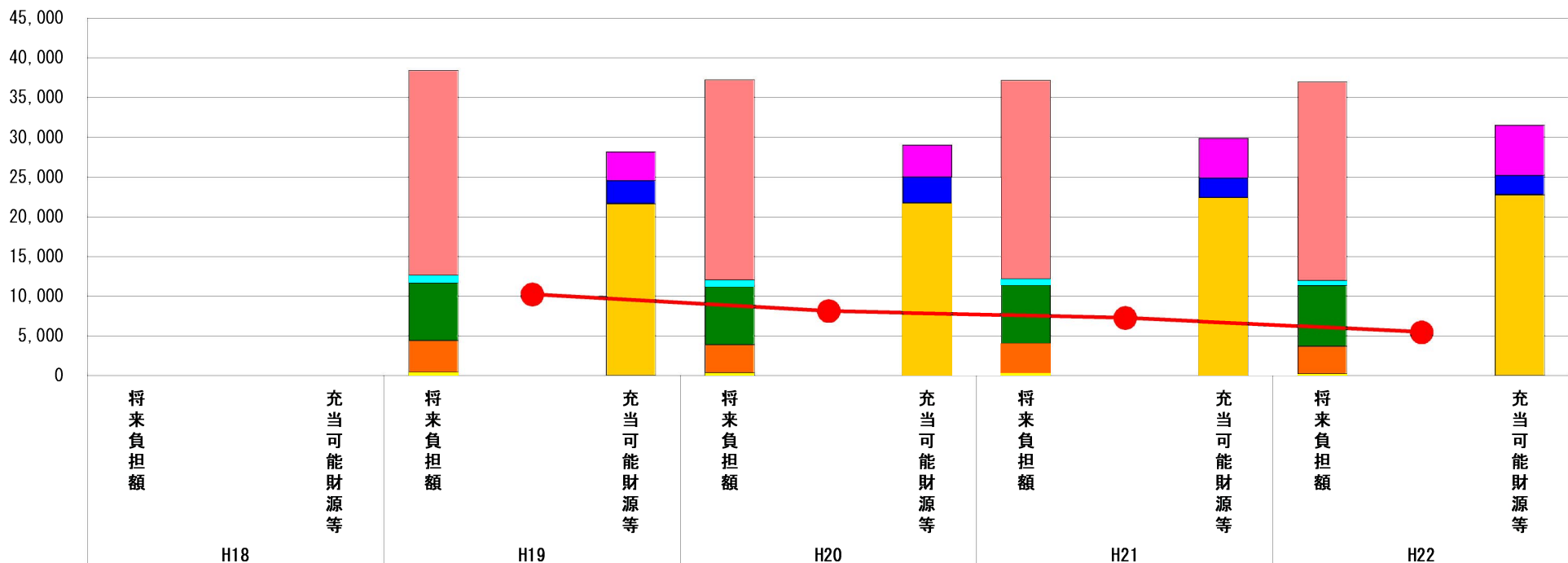
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県臼杵市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	25,878	25,170	25,056	25,045	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	911	802	693	569	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,298	7,368	7,424	7,742	
	組合等負担等見込額	-	8	3	-	-	
	退職手当負担見込額	-	3,950	3,519	3,737	3,447	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	428	363	303	210	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	3,609	4,052	5,026	6,275	
	充当可能特定歳入	-	3,000	3,315	2,576	2,528	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,257	8,153	7,297	5,489	

分析欄

地方債の現在高については、地方債発行額が元金償還金額を上回らないよう努力しており、数年後に地方債現在高のピークを迎える予定であるが、それ以降は、着実に減少していくことが見込まれる。

充当可能財源等については、財政調整基金等の積み立てを積極的に行うとともに、出来る限り基準財政需要額算入のある有利な地方債を選択・活用するよう努めている。

以上により、将来負担比率の分子については、今後、好転していくものと思われる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。